

2018年は株高で幕開けも、景気の良いさゆえに金融引き締め動きが広がる可能性に注意

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
1/8	9	10	11	12
	(日) 11月 現金給与総額(前年比) 10月:+0.2%、11月:+0.9%	(米) 12月 輸出入物価(輸入、前月比) 11月:+0.7%、12月:(予)+0.4%	(米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演	(米) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.8%、12月:(予)+0.5%
	(米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演	(欧) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+0.2%、11月:(予)+0.7%	(米) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月:+2.2%、12月:(予)+2.1% 除く食品・エネルギー 11月:+1.7%、12月:(予)+1.7%
		(他) ブラジル 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+2.8%、12月:(予)+2.8%		(米) JPMorgan・チェース 2017年10-12月期 決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2017年10-12月期 決算発表
				(中) 12月 貿易統計(米ドルベース、前年比) 輸出 11月:+12.3%、12月:(予)+10.8% 輸入 11月:+17.7%、12月:(予)+15.1%
				(他) チェコ 大統領選挙(第1回投票、~13日)

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ致します。

2017年、金融市場の主役は新興国と言えました。米国の利上げが続き、北朝鮮・中東情勢緊迫化といった地政学リスクにさらされながらも、世界的な景気拡大の流れに支えられ株式・債券・通貨ともに堅調でした。2018年も世界的に景気は拡大基調が続くとみえますが、構造改革圧力による中国景気減速、金融引き締め動きが広がるリスクなどを考慮すると、新興国の選別色が強まる展開が予想されます。

◆**日本**：直近2017年11月の鉱工業生産で基調判断を上方修正するなど景気は良好です。一方、個人消費は物価上昇(同月の消費者物価(総合)は前年比+0.6%)もあり低調なままです。9日の**毎月勤労統計(同年11月)**では実質賃金が前年比+0.1%と低迷続くなか、3月14日が集中回答日の2018年春闘に向け賃上げの動向(定期昇給分含め、安倍首相は前年比+3%要請、連合は同+4%要求)に注目です。

◆**米国**：12日の**小売売上高(2017年12月)**では個人消費の堅調さ、今週から本格化する**主要企業決算(同年10-12月期)**発表では強気の業績見通しが確認される見込みです(直近のS&P500の2018年予想EPSは前年比+16.6%)。12日の**消費者物価(同年12月)**では、総合(11月の前年比+2.2%)に続き、低迷する食品・エネルギー除くコア(同+1.7%)が上向きの兆しを見せれば金利上昇要因となりえます。

◆**ユーロ圏**：直近2017年12月の消費者物価(総合)は前年比+1.4%と低迷、ECB(欧州中銀)の慎重な金融緩和解除方針は変わらない見通しです。ただし、ドイツが同+1.6%、イタリアが同+1.0%など国別で温度差もあり、足元の原油高を受け当局内で徐々に見方が割れる懸念もあります。12・13日の**チェコ大統領選挙**は、EU(欧州連合)の難民受け入れ方針に反対するゼマン大統領の再選が濃厚です。

◆**中国**：直近2017年12月のPMIは国家统计局(製造業51.6、非製造業55.0)、財新(製造業51.5、サービス業53.9)ともに安定、中国景気減速への警戒感を和らげる内容でした。ただし、過剰設備削減や環境規制強化による生産下押し圧力が残るなか、12日の**貿易統計(同年12月)**で輸出入の減速が確認されれば、昨年12月から続く原油や銅など工業金属価格上昇が鈍化、資源国通貨高一服を見込みます。

◆**原油**：冬場の暖房油需要増加という季節要因に加え、昨年12月にはイエメンを巡る軍事的緊張、トランプ大統領によるエルサレムの首都認定などもあり中東情勢が混迷の度合いを強めたことで供給不安が浮上、昨年12月以降、原油価格は上昇ピッチを速めました。原油高は各国総合インフレ率の押し上げ要因となるため、当局の政策姿勢を金融引き締めへ傾斜させる可能性もあり要注意です。(瀧澤)

金融市場の動向

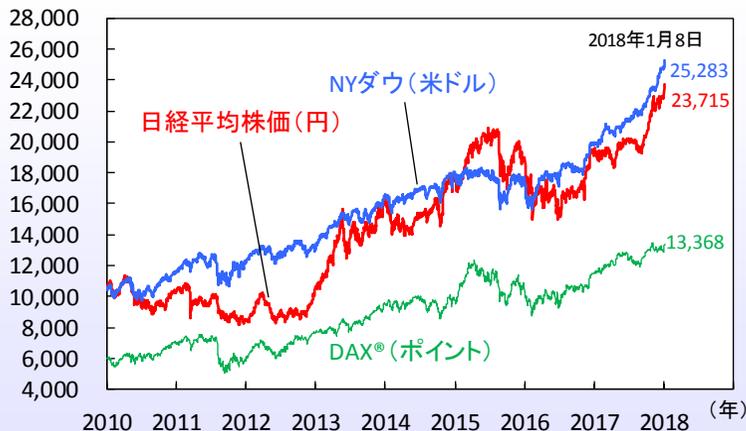
直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 1月8日	23,714.53	1,880.34	25,283.00	2,747.71	7,157.39	398.41	13,367.78	1,627.33	63,061.77
騰落幅	+949.59	+62.78	+563.78	+74.10	+254.00	+9.23	+450.14	+41.13	+2,182.87
騰落率	4.17%	3.45%	2.28%	2.77%	3.68%	2.37%	3.48%	2.59%	3.59%
	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 1月8日	0.055	2.481	0.431	113.09	135.35	88.68	34.93	1.7809	61.73
騰落幅	+0.010	+0.075	+0.004	+0.40	+0.07	+0.65	+0.91	+0.02	+1.31
騰落率	---	---	---	0.35%	0.05%	0.74%	2.69%	0.94%	2.17%

注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。
騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。
使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。
1月8日欄の日本株・日本10年国債利回りの値は1月5日時点。

出所) Bloomberg

【株式】日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。
日経平均株価の直近値は2018年1月5日時点。

出所) Bloomberg

【長期金利】日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。
日本の10年国債利回りの直近値は2018年1月5日時点。

出所) Bloomberg

【為替相場】円・米ドル・ユーロ相場

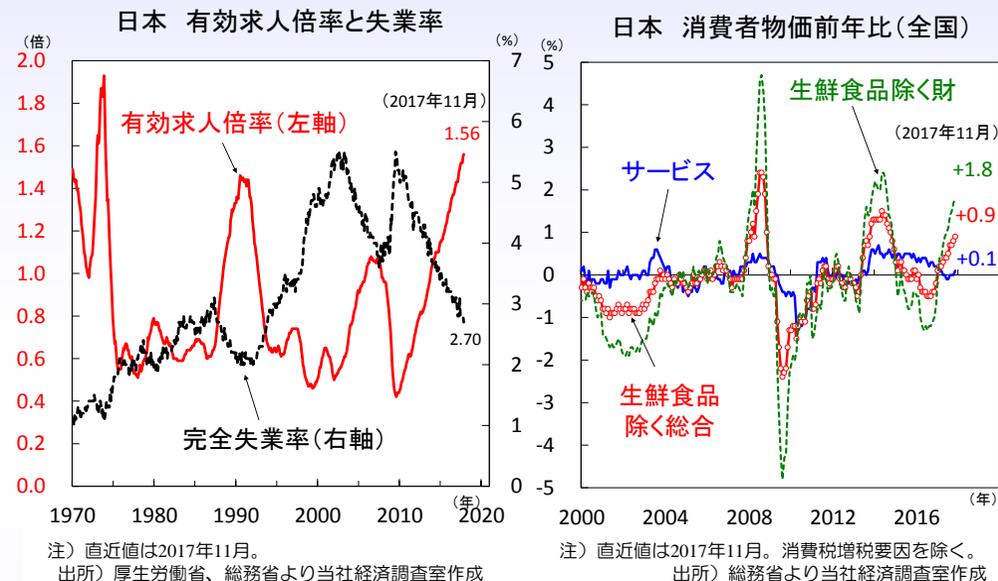


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

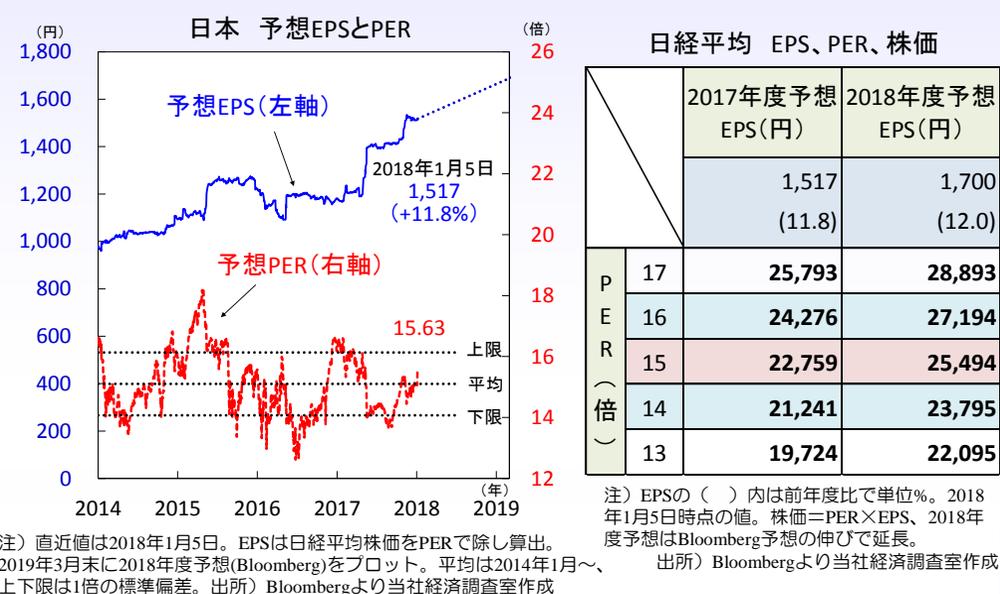
出所) Bloomberg

日本 日経平均株価は一気に23,000円台乗せ、デフレ脱却への期待高まる

【図1】労働需給はますます逼迫、物価上昇圧力高まる



【図2】EPSの増益基調は継続へ、株価は来期業績期待を反映



先週は日経平均株価が4日の大発会で2年連続の大幅上昇となり、一気に2万3千円台に乗せました。週末は23,714円と1992年1月6日以来26年振りの高値で引け、幸先の良いスタートとなりました。今後は高値警戒感も強まると考えられますが、過去最高水準の更新が見込まれる企業収益を背景に、堅調な展開が予想されます。

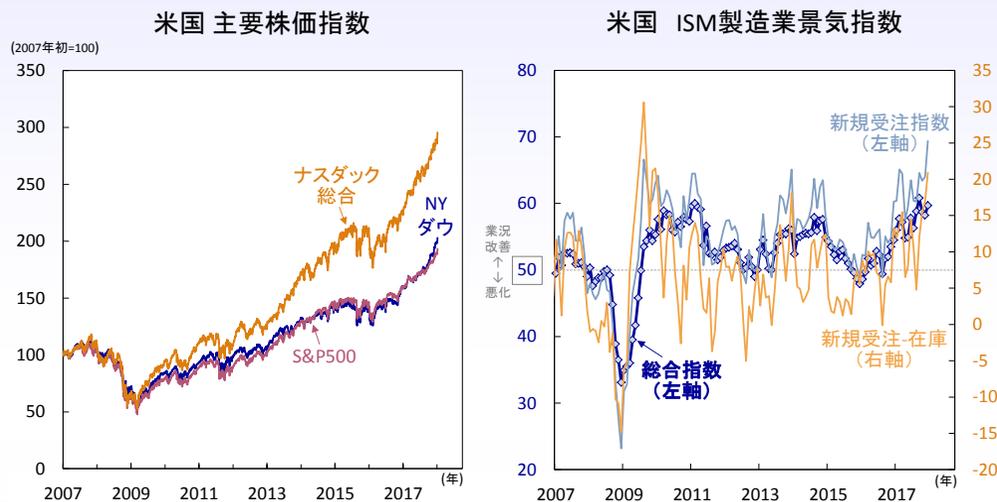
11月の鉱工業生産は前月比+0.6%と2カ月連続の増加、半導体製造装置や集積回路が生産を押し上げました。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正されています。予測調査は12月が前月比+3.4%、2018年1月が同▲4.5%と先行きは乗用車の在庫積み上がりによる生産調整が全体を下押しする見通しです。ただ、資本財や電子部品を中心に需要は堅調であり、生産の増加基調は続く見通しです。また、11月の失業率は一段と低下、有効求人倍率は改善しており、労働需給の引き締まりを示しています(図1左)。正社員の需要も増えており、新規求人数が増加しているため労働需給は更に逼迫するでしょう。

11月の全国消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+0.9%と上昇幅が拡大、エネルギー価格の上昇が影響し、うち財価格は同+1.8%と加速しています。一方、サービス価格も同+0.1%に上昇、全般的に物価上昇圧力が高まっています(図1右)。また除く生鮮食品・エネルギーも同+0.3%と上昇幅が拡大しており、デフレ脱却が鮮明になりつつあります。日銀の+2%の物価安定目標にはほど遠いものの、人手不足が深刻となるなか需給バランスの改善が景気判断を前進させる可能性があります。今後も春闘を受けての賃金上昇や企業の値上げに注目が集まりそうです。

デフレ脱却がより明確になり企業収益への期待が高まれば、株価の一段の上昇が期待できそうです。2018年度の二桁増益予想が織り込まれれば日経平均株価の上昇余地は拡大します(図2)。年が変わり株価は来年度業績を反映し始めると考えられ、予想PERは上振れしそうです。現在15.6倍の予想PERが16倍に向けて上昇する可能性があり、日経平均株価は2万4千円台乗せも視野に入ります。(向吉)

米国 強い景気と弱いインフレ並存の持続性が当面の焦点

【図1】 強い企業景況感は、昨年末来の株式上昇の勢いに拍車



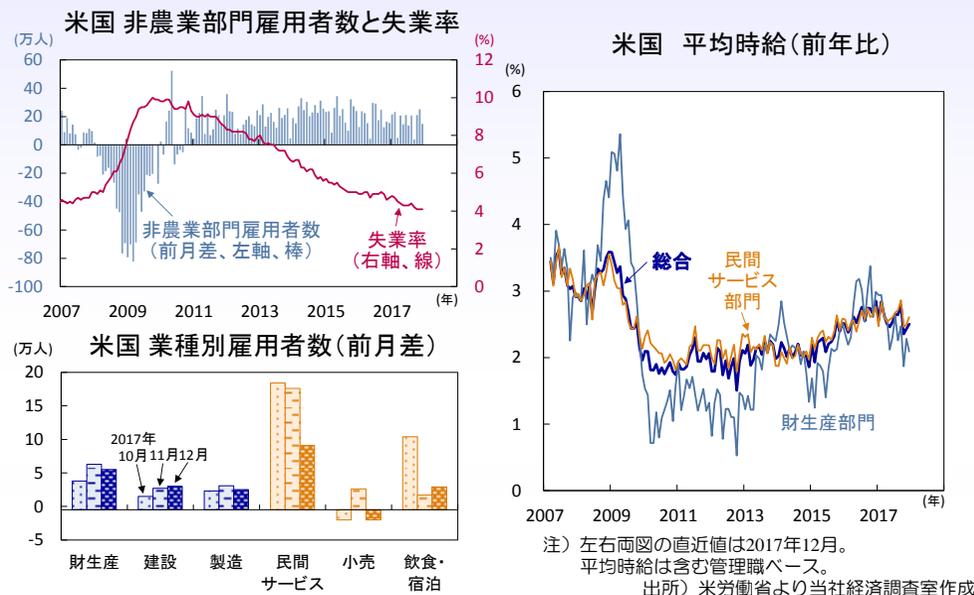
注) 直近値は左図が2018年1月5日(日次)、右図が2017年12月(月次)。

出所) Bloomberg、ISMより当社経済調査室作成

年明けの米国金融市場では、昨年末から続く株価上昇の勢いは止まらず、年初4営業日で大幅な上昇を記録しました(図1左)。良好な経済指標や税制改革法案成立を受けて、企業の業績改善への期待は一段と強まり、ダウ工業株30種平均は初めて2万5000ドルを突破。主要3株価指数そろっての史上最高値更新が続きました。

3日に公表の2017年12月ISM製造業景気指数は59.7と、前月値や市場予想を上回り、製造業部門の好調さを示しました。指数構成項目のうち、生産活動に先行するとされる新規受注指数は前月比+5.4ポイントと大きく上昇して、在庫指数とのスプレッドも拡大(図1右)。輸出受注指数も上昇しており、堅調な内外需要を背景とした企業活動の拡大は2018年1-3月期も持続するとみられ、株価上昇の追い風ともなっています。こうした中、2017年10-12月期米企業決算発表は今週より本格化。明るい業績見通しは素より、税制改革による個別企業利益への具体的な影響や積極的な設備投資計画等、更なる株価の押し上げ要因が提示されるか注目されます。

【図2】 雇用は底堅く拡大も、賃金上昇圧力は依然緩やか



注) 左右両図の直近値は2017年12月。平均時給は含む管理職ベース。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

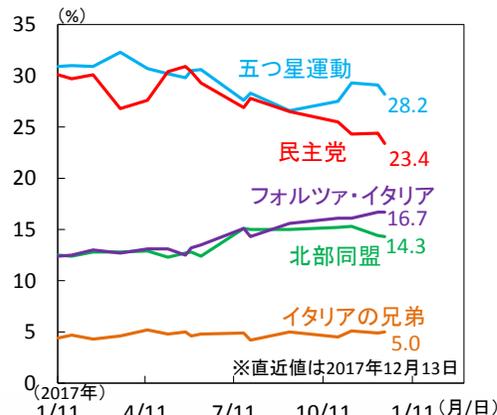
5日に発表された2017年12月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差で+14.8万人と市場予想を下回って前月より増加ペースが鈍化も、堅調な雇用拡大の継続を示し、失業率は4.1%の低水準を維持。サービス部門では、急増した10・11月の反動から増加幅が縮小したものの、好調な建設や製造業では順調な伸びとなりました(図2左)。注目の平均時給は前年比+2.5%と上昇率がやや加速も、事前予想の範囲内に留まり、労働需給が逼迫する下でも引続き賃金上昇圧力が緩やかであることを示唆しました(図2右)。この結果を受け、今年もFRB(連邦準備理事会)による利上げは緩慢との市場見解は変わらず、限定的な反応に留まっています。

今週公表予定の2017年12月小売売上は好調な年末商戦から底堅い増加が見込まれる一方、同年12月消費者物価は伸び率がやや鈍化するとみられています。先週公表の経済指標同様、足元の好調な相場展開を支える強い景気と低インフレの並存状態を示すと予想され、その持続性が当面の焦点となりそうです。(吉永)

欧州 イタリアは3月議会選へ。ユーロ圏期待インフレ率は足元ジワリ上昇

【図1】 イタリア議会選 五つ星運動の去就に注目

イタリア 主要政党支持率



注) 左図はEMG pollによる。右図のEMU (欧州通貨同盟: 通貨ユーロを使用する国の集合) 加盟国離脱予想は、12ヵ月後にEMUから離脱する加盟国があるかどうかとの聞き取り調査による。直近値は2017年12月、ユーロドルの直近値は2018年1月8日。

■イタリア総選挙は3月4日に

昨年12月28日、伊マッタレラ大統領は議会を解散、3月4日にイタリア上下院議会選挙が実施されます。ユーロ圏今年最大の政治イベントであるこの選挙、市場の関心は、ポピュリスト政党「五つ星運動」は政権の座に就くか? に集まります。同党の支持率は目下、レンツィ元首相率いる与党、民主党を凌ぐ勢いです (図1左)。

2016年、同等の権限を持つ上下院議会において上院権限の縮小を問う国民投票が実施されるも国民の答えは「No」、レンツィ首相は公約通り辞任しました。2017年に入り今度は長年の懸案であった選挙制度改革、すなわち選挙で最多得票を得た政党にボーナス議席を与え単独政権の樹立を可能にしていた選挙法を改正、ボーナス議席制を廃止し小選挙区と比例代表制度にて議員選出する改正法案を成立させました。一時はユーロ離脱を主張していた五つ星運動による単独政権樹立を阻止したいとの与党の意向が働いた格好です。もっとも、新選挙制度では上下院とも比例代表制の選出議席は約6割、支持率首位の五つ星運動には有利です。彼らが議会で躍進、政権中枢への参画の蓋然性が高まればユーロ売りに繋がるとみえています (図1右)。

ユーロドルとEMU加盟国離脱予想



注) EMG、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 期待インフレ率の上昇と商品価格上昇

ユーロ圏 消費者物価上昇率 (総合とコア)



注) 消費者物価上昇率(コア)は、総合除く食品、エネルギー、アルコール、タバコ。ECB物価目標は「消費者物価上昇率(総合)が前年比+2.0%を下回り、かつこれに近い水準」との定義。図上では同+1.95%とした。右図の直近値は2018年1月8日。

■総合物価とコア物価が乖離したら? 資源価格上昇に要注意

先週発表のユーロ圏12月消費者物価上昇率(速報)は総合が前年比+1.4%、食品・エネルギー等除くコアが同+0.9%と、概ね市場予想通りとなりました(図2左)。依然ECB(欧州中銀)が目標とする物価上昇率の水準、同+2.0%近傍に届かないものの、足元では市場参加者による予想(期待)物価上昇率(5年後の5年物価上昇率)が商品価格上昇に歩調を合わせ上昇してきています(図2右)。コア物価を見る限り、賃金や需要の増加による物価浮揚力は依然小さくも、原油や銅など資源価格上昇が総合物価を押し上げる可能性はあるとみえています。

仮にコア物価は低迷を続けるも総合物価の上昇が続いた場合、ECBはどう反応するでしょうか。過去、同様のケースではECBは景気刺激を理由に金融緩和姿勢を貫徹しました。しかし足元ユーロ圏景気は好調、長期化による副作用も懸念される異例の現金融緩和策を引締めへ転じる恐れすらあります。コアの増勢を伴う総合物価の上昇を背景にECBが金融引締め姿勢をみせれば、世界の金融市場は揺れると警戒しています。今年は資源価格動向にも要注目です。(徳岡)

ユーロ圏 期待インフレ率と商品価格指数、独長短金利差



注) ECB、Bloombergより当社経済調査室作成

アジア・新興国 インドネシア：国債市場に流入する資本と年初より底堅く推移するルピア相場

【図1】ルピアは年初より対米ドルで堅調に上昇(左)

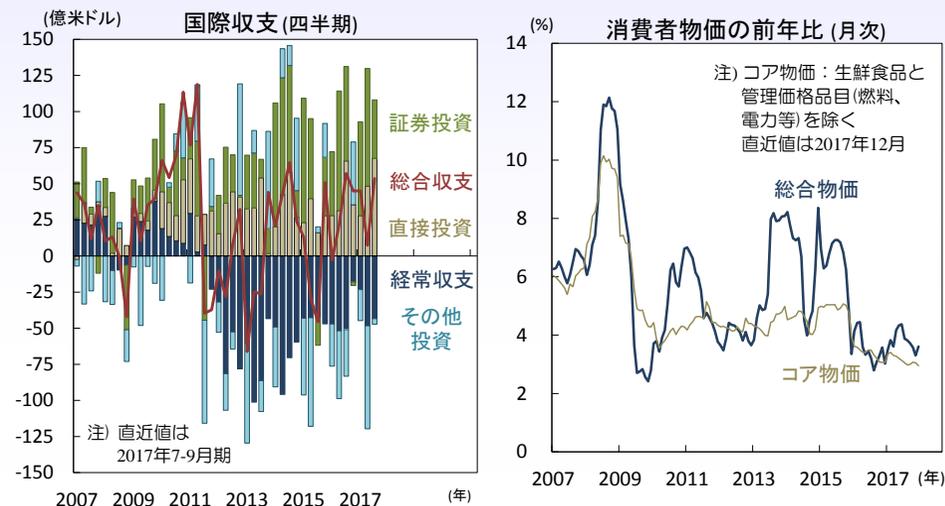


出所) インドネシア銀行(BI)、インドネシア中央統計局(BPS)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

インドネシア・ルピア相場が堅調です。年初より先週5日にかけて同通貨は対米ドルで1.1%上昇。米ドル安が進む中、高金利の同国に資本が流入しました。

政府は先週3日に今年初の国債入札を実施。昨年11月半ば以来となる入札への関心は高く、応募額は86.2兆ルピアと史上最高額を更新、政府は発行予定額の1.5倍の25.5兆ルピアの国債を発行しました。海外投資家は年初より先週5日にかけて12.8兆ルピアの国債を買越し、5日の国債保有比率は40.3%と昨年9月末以来の40%台を回復しました。同国の恵まれた状況も、資本流入を促していると考えられます。緩やかな景気回復が続く中でも物価は落ち着いており、経常赤字も管理可能な規模で推移、外貨準備は増加基調です(図1左)。7-9月期の実質GDPは前年比+5.1%と前期の+5.0%よりやや加速(図1右)。固定資本投資が同+7.1%と前期の+5.3%より加速しました。足元では資本財の輸入が伸びセメント販売の伸びも底を打つなど、投資の回復が続いている模様であり、直接投資の純流入額も増加基調です(図2左)。

【図2】直接投資は流入基調(左)、落ち着いたコア物価(右)



出所) インドネシア銀行(BI)、インドネシア中央統計局(BPS)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

政府は2018年度予算に410兆ルピア(GDP比3%)のインフラ投資予算を計上。民間消費の回復が遅れる中、当面は固定資本投資が景気をけん引する見込みです。12月の総合消費者物価は前年比+3.6%と前月の+3.3%より上昇(図2右)。食品が同+1.3%と前月の▲0.5%より反転、12月最終週に米価が上昇した影響とみられます。例年、雨季作物の収穫が本格化する3月にかけて穀物価格は低下。足下の米価の上昇は一時的なものでしょう。生鮮食品と管理価格(燃料等)を除くコア物価は前年比+3.0%と前月の+3.1%より低下。需要側からの物価上昇圧力はみられません。

ルピアの対米ドル相場は、昨年初より狭い範囲で推移(図1左)。為替相場の安定性を重視するBIによる両方向の市場介入が背景とみられます。多額の資本流入(昨年9月初と今年1月初)や資本流出(昨年9月末)を除けばルピア相場はほぼ横ばいで推移。同相場は今後も安定的に推移するでしょう。相対的に高い金利水準と安定的な為替相場の下、債券市場への資本流入が継続すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、1月9日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	1/1	2 (中) 12月 製造業PMI(マークイット) 11月:50.8 12月:51.5	3 (米) FOMC議事録(12月12~13日開催分) (米) 11月 建設支出(前月比) 10月:+0.9% 11月:+0.8% (米) 12月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 11月:58.2 12月:59.7 (米) 連邦議会 上下院開会	4 (日) 東京証券取引所 大発表 (米) 12月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 11月:1,740万台 12月:1,776万台 (米) 12月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 11月:+18.5万人 12月:+25.0万人 (豪) 11月 貿易収支 10月:+3.02億豪ドル、11月:+6.28億豪ドル (他) ブラジル 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+5.5% 11月:+4.7%	5 (日) 12月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 11月:▲5.4%、12月:▲1.0% (米) 11月 貿易収支(通関ベース) 10月:▲489億ドル、11月:▲505億ドル (米) 11月 製造業受注(除く輸送、前月比) 10月:+1.2%、11月:+0.8% (米) 12月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 11月:+25.2万人、12月:+14.8万人 失業率 11月:4.1%、12月:4.1% 平均時給(前年比) 11月:+2.4%、12月:+2.5% (米) 12月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 11月:57.4、12月:55.9 (欧) 12月 消費者物価(速報、前年比) 11月:+1.5%、12月:+1.4%
	8	9	10	11	12
今週	(米) 11月 消費者信用残高(前月差) 10月:+205億ドル、11月:+280億ドル (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演	(日) 11月 現金給与総額(前年比) 10月:+0.2%、11月:+0.9% (日) 12月 消費者態度指数 11月:44.9、12月:(予)45.0 (米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (独) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲1.4%、11月:(予)+1.8% (他) ブラジル 11月 小売売上高(前年比) 10月:+2.5%、11月:(予)+3.8%	(米) 11月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 10月:+0.7%、11月:(予)+0.7% (米) 12月 輸出入物価(輸入、前月比) 11月:+0.7%、12月:(予)+0.4% (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (仏) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+1.9%、11月:(予)▲0.5% (英) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:0.0%、11月:(予)+0.4% (他) ブラジル 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+2.8%、12月:(予)+2.8% (中) 12月 貿易統計(米ドルベース、前年比) 輸出 11月:+12.3%、12月:(予)+10.8% 輸入 11月:+17.7%、12月:(予)+15.1%	(日) 11月 景気動向指数(速報、先行CI) 10月:106.5、11月:(予)108.6 (米) 12月 生産者物価(最終需要、前月比) 11月:+0.4%、12月:(予)+0.2% (米) 12月 月次財政収支 11月:▲1,385億ドル、12月:(予)▲265億ドル (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (欧) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+0.2%、11月:(予)+0.7% (伊) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:+0.5%、11月:(予)+0.6% (印) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+2.2%、11月:(予)+4.0% (印) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+4.88%、12月:(予)+5.04%	(日) 11月 経常収支(季調値) 10月:+2兆4,415億円、11月:(予)+2兆1,689億円 (日) 12月 銀行貸出(季調値、前年比) 11月:+2.7%、12月:(予)NA (日) 12月 景気ウォッチャー調査 現状 11月:55.1、12月:(予)55.1 先行き 11月:53.8、12月:(予)53.5 (米) 11月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 10月:▲0.1%、11月:(予)+0.4% (米) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.8%、12月:(予)+0.5% (米) 12月 消費者物価(前年比) 総合 11月:+2.2%、12月:(予)+2.1% 除く食品・エネルギー 11月:+1.7%、12月:(予)+1.7% (米) JPモルガン・チェース 2017年10-12月期 決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2017年10-12月期 決算発表 (他) チェコ 大統領選挙(第1回投票、~13日)
	15	16	17	18	19
来週	(日) 12月 マネーストック	(日) 11月 第3次産業活動指数 (日) 12月 国内企業物価 (米) 1月 ニューヨーク連銀景気指数 (英) 12月 消費者物価 (英) 12月 生産者物価	(日) 11月 機械受注 (米) 12月 鉱工業生産 (米) 1月 全米住宅建築業協会(NAHB) 住宅市場指数 (米) ページブック(地区連銀経済報告) (豪) 1月 消費者信頼感指数	(日) 11月 製造工業 稼働率指数 (米) 12月 住宅着工・許可件数 (米) 1月 フィラデルフィア連銀景気指数 (豪) 12月 雇用統計	(米) 1月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会